

英欧中銀の気候変動ストレステストからの示唆

[本稿は、時事通信社「円債投資ガイド」2022年7月20日配信記事を同社承諾のもと掲載するものです。]

日本総合研究所

調査部 金融リサーチセンター

主任研究員 大嶋 秀雄

各国中銀・金融当局において、気候関連リスクの金融セクターへの影響を分析する気候変動ストレステストの取り組みが広がっている。各国金融当局等が組織する気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）の報告書（2021年11月）によれば、わが国の金融庁・日銀を含む、31中銀・金融当局が実施・検討しており、本年5月に英中銀（BOE）、本年7月に欧州中銀（ECB）が報告書を公表した。

今回、BOE・ECBが実施したストレステストでは、各金融機関が気候関連リスクの影響を分析するボトムアップ型の手法が採用された。ボトムアップ型は、金融機関の業態（銀行、投資銀行、資産管理、保険など）や経営戦略、投融資先ポートフォリオ、営業地域などの違いを細かく分析に反映できるため、中銀・金融当局が分析を行うトップダウン型と比較して精緻な分析が期待できる。また、BOEは、金融機関に対して、主要投融資先の個社別影響分析（カウンターパーティ分析）を要請し、精度向上を図ったほか、ECBは、金融機関へのヒアリングやストレステストのアウトプットなどを踏まえて、各金融機関の気候関連リスクへの対応能力をスコアリングした。

今回のストレステストでは、気候関連リスクの金融セクターへの悪影響をさまざまな角度から細かく分析できた一方、ボトムアップ型の手法に関する課題も明らかになった。一つは、気候関連のデータ制約である。ECBの分析では、企業の温室効果ガス排出量の開示が限定的であることから、排出量の7割以上が各金融機関による推計値となった。また、BOEによれば、企業の拠点等の所在情報が不十分であり、物理的リスクの影響分析のボトルネックとなったとしている。二つめとして、分析手法の未確立がある。BOEは、カウンターパーティ分析を重視したものの、企業の脱炭素戦略に対する評価の違いや複数事業を展開する企業の影響評価の複雑さなどから、同一企業であっても金融機関によって予想損失率に最大10倍の乖離（かいり）が生じている。また、物理的リスクの分析手法も限られ、BOE・ECBとも、風水害といった一部のリスク事象しかカバーできてない。そして、三つめとして、金融機関における分析体制の未整備がある。ECBによる金融機関の対応能力の評価をみると、対象104機関のうち、気候変動ストレステストのフレームワークを構築できているのは4割にとどまり、そのうち、気候関連リスクの分析を事業戦略や信用リスク評価などに活

用している金融機関はごく一部に限られる。このような課題を踏まえて、今後、B O E ・ E C Bともに、データギャップの解消に向けた取り組みの後押しや、一部の金融機関でみられた先進的な取り組みの横展開などを進めるとしている。とくにE C Bは、今回のストレステストを金融機関と金融当局の双方にとっての学習的な演習と明確に位置付けており、対応が遅れている金融機関へのサポートを強化する意向を示している。

気候関連リスクの分析を精緻化することは、金融セクターにおける気候変動対応の強化だけでなく、円滑な脱炭素に向けた政策立案につながるほか、予見可能性の向上を通じて、金融市場の安定や企業の長期的なビジネス戦略の検討にも資するだろう。各国当局・金融機関におけるリスク分析の高度化に加え、事業会社における情報開示の充実や個別シナリオ分析の実施により、気候関連リスクがより正確に把握され、円滑な脱炭素に向けた道筋が示されることを期待したい。

本件に関するご照会は、調査部 大嶋 秀雄 宛にお願いいたします。

Tel:090-9109-8910 Mail:oshima.hideo.j2@jri.co.jp